

株式市場概況

先週の動き（3月28日～4月1日）

週央まで日経平均は17,000円を挟んで底堅い動きだったが、週末にかけては大きく下げる展開となった。要因は、FRBのイエレン議長が「さらなるドル高は望ましくない。」「利上げは慎重に進める。」との発言を行なったことによる為替の円高ドル安推移や、日本企業の業績下方修正、日銀短観が市場予想比で若干弱含んだことだった。日経平均株価は前週末比-4.93%の16,164円で一週間の取引を終えた。

日銀短観（1Q）は大企業製造業DIが6（前回12）、予測が3（前回7）、大企業非製造業DIが22（前回25）、予測が17（前回18）、大企業全産業設備投資が-0.9%（前回10.8%）と前回から悪化した上、予想を若干下回る結果となった。2016年度のドル円の想定レートは117.46円と、現在の112円台よりも安くなっており、現状のままではより業績は悪くなるうとの見通しが浮上した。全世帯家計支出（2月・前年比）は+1.2%（前回-3.1%）、鉱工業生産（2月・前年比）も-1.5%（前回-3.8%）と改善した。米国の雇用統計の前哨戦であるADP雇用統計は20万人（前回21.4万→20.5万）と横這い。シカゴ購買部協会景気指数（3月）は53.6（前回47.6）と大幅に改善した。中国の製造業PMI（3月）は50.2（前月49）、非製造業PMI（3月）は53.8（前回52.7）と大幅改善。製造業PMIは活動拡大・縮小の分岐点とされる50を8ヶ月ぶりに超えた。



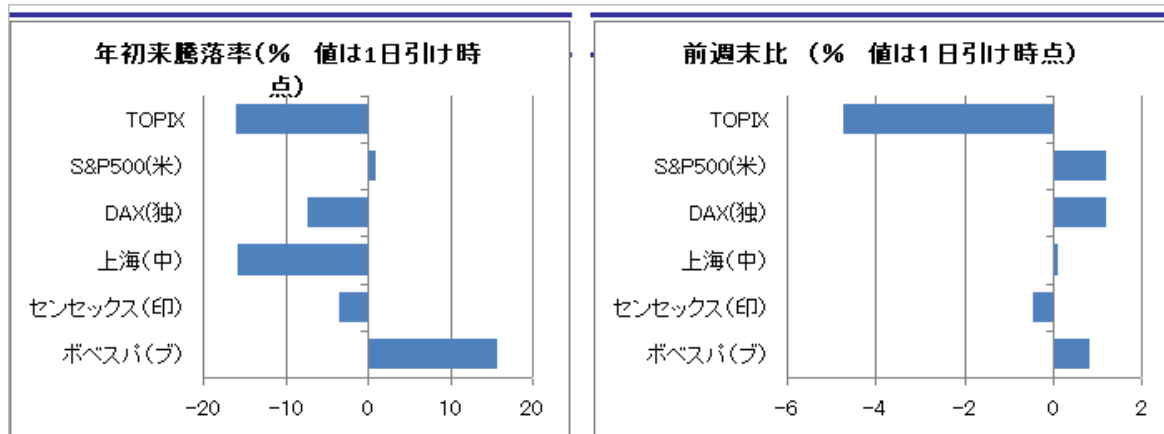
セクター別は全て下落。鉱業、保険、パルプ紙などの下落率が大きかった。スタイルインデックスでは、マザーズ指数のみが上昇。バイオ関連や材料系が堅調だった。時価総額の高い大型株は以前弱い展開が継続した。

表1. セクター、スタイル・インデックス動向

セクター動向(先週末比)			各種国内株式指数動向(先週末比)		
サービス業	-2.62%	卸売業	-6.34%	マザーズ	2.71%
情報通信	-3.01%	非鉄金属	-6.77%	REIT指数	-1.57%
小売業	-3.14%	証券商品先物	-6.81%	東証2部	-2.45%
電気ガス	-3.37%	パルプ紙	-6.94%	TOPIXスモール	-3.75%
食料品	-3.41%	保険	-6.97%	TOPIXバリュー	-5.27%
倉庫運輸	-3.45%	鉱業	-7.65%	ミッド400	-4.10%
				TOPIXグロース	-4.24%
				日経平均株価	-4.93%
				TOPIXL70	-5.15%
				TOPIXコア30	-5.29%

今後の注目点

新年度入りし、日本株は大きく売られる展開となった。これまで日経平均で 17,000 円の水準を意識しすぎていた分、下入れ後の勢いが強い。日経平均株価の予想 EPS（一株利益）は、足元、若干持ち直す動きもあったものの、前週末から再び下げる動きとなっている。また、米国 S&P500 指数の予想 EPS も低下傾向が継続している。日経平均の PER は 14 倍代後半だが、米国は 17 倍代半ばと相対的に米国がかなり高くなっている。米国株が下げる動きとなるのか、それとも日本株が戻す動きとなるのか、今後の値動きに注目したい。



株式市場需給動向（3月4週：3月21日～3月25日）

3月4週の投資主体別売買動向は、信託銀行と投資信託が買い越し、自己が売り越しとなった。最低買い残高は増加、信用買い残高は減少した。

投資主体別売買動向（2016年3月4週）			
	現物（億円）	先物（億円）	差引（億円）
自己	381.15	-2655.20	-2274.05
委託	-462.16	2733.36	2271.20
自己・委託合計	-81.01	78.16	-2.85
法人	1796.04	989.27	2785.31
個人	-205.43	-259.56	-464.99
海外投資家	-2042.89	2045.96	3.08
証券会社	-9.88	-42.32	-52.19
投資信託	80.43	972.58	1053.00
事業法人	-232.24	-19.72	-251.96
その他法人	210.79	-20.72	190.07
金融	1737.06	57.13	1794.19
生保・損保	-142.72	160.58	17.86
都銀・地銀	-44.70	135.62	90.92
信託銀行	1831.11	-238.98	1592.13
その他金融機関	93.37	-0.09	93.28

(価格データはロイターによる)

光世証券 小川 英幸

本資料は、情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。また、一般的あるいは特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料に掲載されたデータ・統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、当社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時のものであり予告なしに変更されます。運用方針・資産配分等は、参考情報であり予告なしに変更されます。過去の実績は将来の成果を予測あるいは保証するものではありません。

光世証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第14号 加入協会/日本証券業協会
